

令和4年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会 会議録

日時：令和5年2月14日（火）16:00～17:15

場所：アストホール

○後田地域連携部長（司会）

定刻となりましたのでただいまから令和4年度、県と市町の地域づくり連携協働協議会総会を開催いたします。

本日司会を務めさせていただきます、三重県地域連携部長の後田でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、総会の開催にあたりまして、当協議会の会長でございます、知事からごあいさつを申し上げます。

○一見知事

皆さんこんにちは。

お忙しい中、また足元、ちょっと外雪が降ってきまして、悪い中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

お歴々がおいでになるので、多少緊張しております、この会がスムーズに進むことを願っておりますのでございます。ちょっと遠いですね。皆さん大きな声でお話しいただけるとお思いますので、今日有意義な会になることを期待してございます。

私ども174万の県民のためにですね、日々汗をかいておるわけですが、みなさんのお力なしでは県政は1ミリたりとも動かないところでございます。

そういう意味では、日頃から皆さん、市民町民のためにご活躍をいただいておりますけれども、ひいては県民のためにご活躍いただきますこと、こういう場をお借りして大変恐縮ではございますが、心より御礼を申し上げたいと思います。

昨日ですね、私ども令和5年度の予算を発表させていただきました。

その中で、未来を担う子どもたちを大切に育てるというのを1番目に掲げさせていただいております。国もその方針で臨まれるというようにも聞いてございます。

2番目としては命を守るということで、私どもの施策を掲げさせていただいております。3番目観光、産業振興、そして人口減少対策ということで掲げさせていただきます。

また詳細につきましては、皆様とお話をさせていただきながらつめていくところもでございます。様々なご意見をいただきたいと思います。

今日もこの会で、観光の関係、それから人口減少の関係もお話をさせていただきたいと思います。あわせまして、先日、知事会議がございまして、2025年に予定されております、関西万博の関係、お願いさせていただきたいと思います。

それから、ここへ来る前にですね、NEXCO 中日本さんの訪問を受けました。ご関係の市町は全てというわけではないのですが、1月の25日、26日ですね、新名神で立ち往生がございまして、その対応についてもお話をさせていただいたところでございます。

そういった危機管理から、子どもの対応、産業振興の様々な分野にあたりまして、これからの県政を展開して参りたいと思います。

本日は皆さん方からご意見頂戴しまして、少しでも県政がよくなるように、三重県が発展するように考えてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○後田地域連携部長（司会）

ありがとうございました。

それでは、委員の皆様のご紹介に移らせていただきます。

本来ですと、皆様方お1人お1人をご紹介させていただくところでございますけれども、時間の関係もございますので、本日はお配りさせていただいております、出席者名簿でご確認いただきたいと思います。

ここでは、慣例に従いまして、新しく協議会委員になられました市長様をご紹介させていただきますと思います。

名張市長の北川裕之様でございます。

一言ごあいさつをいただきたいと思います。

○北川名張市長

皆様はじめまして。

名張市長の北川裕之と申します。昨年の4月に就任させていただきました。

この世界は全く初めてでございます。右も左もわかりませんので、どうぞ温かいご指導を賜りますように、よろしくお願いいたします。

○後田地域連携部長（司会）

ありがとうございました。

続きまして、本日の出席委員についてでございますが、ただいまの出席委員につきましては、代理出席を含め、64名となり、委員総数65名の半数以上と認められますことから、協議会規約第12条により、本総会は成立していることを宣言いたします。

それでは議事に入りたいと存じます。

今後の議事の進行は、協議会規約第11条により当協議会副会長の西田健紀宝町長が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○西田紀宝町長（議長）

あらためまして、こんにちは。

今日は市長会の鈴鹿市長さんもお見えでございますけれども、今年は町村会の議事で議事運営をなさいますということでございますので、私の方で進めさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

私はですね、紀宝町の鵜殿っていうところに住んでいるのですが、皆さんご承知かもわかりませんが、NHK大河ドラマ「どうする家康」というのが今放送されてますけれども、その第1回目、それから第3回目、第4回目ですね、鵜殿長照というのが登場します。

これ上之郷城、私どもの鵜殿からそちらの方に行って、その地域を治めていたという方でございます。第1回目はですね、今川家の砦、城として元康が兵糧を届けに行ったということで、鵜殿長照も涙を流して喜んだということでございます。

しかし3回目4回目ぐらいでは、今川方と織田方に分かれまして、戦をして、4回目では、長照様が、討ち死にというか、そういう方になっておられます。

子どもさんが生存しましたので、まだまだ氏というのは続くのですが、戦国の時代でございますけれども、敵、味方に分かれて、いつ味方が敵になって敵が味方になるかわからないという状況ですけれども、常に私たちもですね、市政運営、町政の運営について、どうするどうするという

ことが求められるわけでございます。

これからですね、この三重県政、或いは市町の行政運営について、どうするという形を受けて、しっかりと県政と市町の行政とが連携をしてですね、取り組んでいくということが大事じゃないかなというように思っています。

今日の場合、しっかりと連結点といいますか、連帯・絆を深める会議になれば大変ありがたいなというふうに思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、議事の方進めさせていただきますので、着席して失礼いたします。

それでは、事項書に沿って進めさせていただきますと思います。

早速ですけれども、事項書3の活動報告になります。

まずは円卓対話の活動報告について、それから、全県会議及び地域会議における検討会議を活動報告について、続けて説明していただきまして、質疑はその後で一括して受け付けていただきたいというふうに思っております。

それでは、事務局の説明をお願いいたします。

○神田地域づくり推進課長

それでは、資料通し番号の3ページの資料1に基づきまして、事務局の方から「県と市町の地域づくり連携協働協議会」の活動報告についてご説明をさせていただきます。

座って説明させていただきます。

資料の表紙を開いていただきますと、通し番号の5ページでございますけれども、大きな項目1としまして、当協議会の仕組みをご説明させていただきます。

協議会は、全県会議と地域会議の二つの柱で構成をされておりまして、本日の総会は、図の左側の全県会議の一番上の四角囲みで記載しているものに該当いたします。

続いて、めくっていただきまして通し番号7ページからは、大きな項目2としまして、円卓対話の開催状況をまとめさせていただきます。

本日までで13の市町で円卓パイ対話を、3つの市町で円卓トップグループ対話を開催させていただいておるとい状況になっております。さらにめくっていただきまして通し番号10ページをご覧くださいと思います。

全県会議の検討会議の設置状況についてでございます。

今年度は一つのテーマで、昨年度からの引き続きでございますが、「持続可能な地域コミュニティづくり推進について検討会議」を設置し、検討を行いました。

詳細は11ページから記載をしております。

全市町から参加メンバーをご登録いただきまして、誠にありがとうございました。

詳細は通し番号の12ページ以降に記載をさせてもらっております。

人口減少や、高齢化の進展に伴いまして、地域コミュニティ機能の低下というのは、県内の多くの地域における共通の課題というふうになっております。これを受けまして、令和4年度は2回の検討会議と、県下を3つのブロックに分けて行う勉強会を各1回、それぞれ開催をさせていただきました。

3つのブロックといいますのは、都市化が進んだエリア、団地と既存集落が混在しているようなエリア、そして農山漁村エリア、その3つのブロックでございます。

こうした検討会議や勉強会を通じまして、現状におきます、各市町、各地域の課題の洗い出しが一定できたというふうに考えております。

今後は次のステップといたしまして、今回見えてきました課題に関しまして、様々な具体的な対

応方法がございますので、そういったものを各市町と情報共有でありますとか、市町の担当職員様の知識、スキルの向上を図るような取り組みを今後進めていきたいというふうに考えております。

なお、さらにめくっていただきまして、通し番号 14 ページ以降には、地域会議の方における検討会の設置状況を取りまとめております。

詳しい状況は 15 ページ以降から、各事務所ごとに記載しておりますので、また後程ご覧いただければと思います。

事務局からの説明は以上でございます。

○西田紀宝町長（議長）

ただいま事項書 3 の説明がございましたが、これつきまして、ご質問等ございませんか。

○伊藤桑名市長

桑名市長です。いつも大変お世話になっております。ありがとうございます。

円卓対話なんですけれども、昨日の、県の予算の知事の会見を新聞で拝見をさせていただいています。その中で「円卓対話の議論を踏まえて予算化をした」ということをご発言されています。

私たち市町とのコミュニケーションを大事にさせていただいて、知事が参加していただいているんだなあと、うれしく思っている反面ですね、桑名市としては現段階で、この円卓対話、まだ実現ができていなくて、おそらく桑名市を含めおそらく 10 幾つの自治体はできていないのかなと思います。そういった意味では、私たちはまだ声も聞いていただけないんだけどなあとという不満が少しできてきているかなと思います。

そんな中で、円卓対話の日程調整がかなり難しい。時間が結構長く取らなければならなくなったりするので、早く私としては知事と話をしたいと思いながら、調整できないことを非常にもどかしく思っていますので、その辺りもう少しくましく、予定が取りやすくするようなことを考えていただけないかなあとという提案をしたいというふうに思いますけれども、少しご所見を伺えればというふうに思います。

○一見知事

ありがとうございました。

私も知事にならせていただいて 1 年半経ちますが、やはり最初の 1 年は足元を固める必要があると思ひまして、なかなか地域へ出かけさせていただくという機会が少のうございました。

1 2 か所ほどですね、申し訳ないですけども皆さんとお話をさせていただく機会が、特に住民の方々ですね、これが少ないということでございます。

先ほど伊藤市長からお話をいただいて、来年度予算に盛り込んだ施策の中で、円卓でお話をさせていただいた、例えば鳥羽市で住民からいただいたお話、それから川越町でいただいたお話などなどございます。

住民の方々とお話をする機会がなるべく早くというふうに思っておりますので、その機会を加速するべくですね、円卓のスケジュールを詰めて入れられるようにしていきたいと思ひます。

なお、市町長の皆さんは、円卓に限らず、お話をする機会がございます。

またそういったところで、時間を取れということではございましたら、私どもで取らせていただきますし、また県庁の方にもおいでいただいておりますし、或いは市役所、町役場の方で話をしたいということで、ご要望ちょうだいしましたら、私の方で調整させていただきたいと考えているところでございます。

○西田紀宝町長

他にございませんか。

ちなみに私のところもまだ、紀宝町も、よろしく願います。

よろしいですか。

それではないようでございますので、活動報告については以上で終わらせていただきます。

それでは次に、事項書 4 の報告事項に入ります。

それでは、報告事項の(1)の「人口減少に係る調査分析について」説明をお願いします。

○安井戦略企画部長

戦略企画部長の安井でございます。

私の方から人口減少対策について、幾つかご報告をさせていただきます。

まず人口減少対策につきましては、令和 4 年度に人口減少対策課を設置しまして、人口減少の要因分析などを行って参りました。

また、市町の担当課の皆さんにご参加をいただきまして、連携会議を立ち上げ、意見交換や先進事例の調査なども行ってきたところでございます。取組についてはまだまだ途上ということでございますけれども、この機会にいくつかご報告をさせていただきます。

資料の方は、25 ページの資料 2 でございます。

人口減少に係る調査分析の概要ということでございますけれども、これにつきましては詳細を 2 月 1 日の調整会議、いわゆる課長の皆さんの会議で詳細を説明させていただいております。今日は時間の関係で 2 点ほど私の方からご紹介をさせていただきたいと思っております。

まず、29 ページをお開きください。

社会減に関する要因分析としまして、地域連携部で取り組んでおります、移住促進の取組のデータを分析をいたしました。右側に、移住のきっかけというのを棒グラフで示しておりますけれども、いくつか興味深いことがわかって参りました。

まず南勢地域と東紀州地域につきましては、県内の他の地域に比べ地方で働きたい、田舎で暮らしたいということ、移住のきっかけに挙げる人の割合が高いということでございます。

この棒グラフで言いますと、それぞれの地域の一番上の薄い青色が、地方で働きたい、田舎で暮らしたいという方でございます。

それから一方、北勢地域につきましては、移住のきっかけが実家の近くに帰りたいたいが多くて、他の地域とは異なるような傾向が見られるということでございます。

それから左の枠囲みの下の棒グラフでございますけれども、どこから移住してきたかということでございますけれども、伊賀とか東紀州地域は近畿からの移住者が占める割合が大変高いような状況が分かって参りました。

こういった状況をもとに、今後の取り組みに生かしていきたいというふうに思っております。

続きまして、32 ページをお開きください。

大都市圏在住の三重県出身者へのアンケートを行いました。これは戦略企画部で独自にシンクタンクをお願いをしまして、東京圏、関西圏、中京圏在住の三重県出身者、18 歳から 39 歳の方、合計 617 人に対しましてウェブアンケートを実施した結果でございます。

右側のグラフでございますけれども、「三重県へ戻ることをより積極的に検討する支援とか機会というものはどういうものがあるか」というような質問に対しまして、一番多かったのは就職支援でございました。マッチングとか、活動経費の補助ですとか、そういった支援が欲しいというようなことが一番多くて、その次が、住宅の確保にかかる経費の補助、それから住宅の斡旋ということ

でございます。このことから、やはりUターンなどを進めていく上で、働く場の確保、住まいの確保が大変重要だということになってきたということでございます。

33 ページ以降には、市町の皆さんの参加をいただいて先進地視察を行いました概要を取りまとめしておりますので、また時間があるときにご覧いただければと思います。

次に少しページが飛びます、37 ページをお開きください。

昨日、令和5年度の県の予算の発表したところでございますけれども、37 ページの表は令和5年度の主な人口減少の取組を、全体をまとめたものでございます。上の行が自然減対策、下が社会減対策ということでございます。新規の取組を中心に幾つか説明をさせていただきたいと思っております。

まず自然減対策、一番上は結婚のステージの取組でございます。

未婚化晩婚化への対応が急務になってるということで、出会いの支援にしっかり取り組まなければならないということで、三重の出会い支援事業としまして、みえ出会いサポートセンター等を通じた出会いの場の創出を進めるとともに、結婚を希望する人同士のマッチングをする、結婚応援サポーターという方の養成認定を進めていこうと考えております。

また、マッチングアプリの取組などについても検討していきたいというふうに考えております。

それからその次の欄は妊娠出産でございますけれども、妊娠出産の令和5年度の主な取組を、中ほどに子ども医療費補助金でございますけれども、未就学児の現物給付に係る所得制限、いわゆる児童扶養手当の基準、これの廃止を行いまして、市町の皆さんの子育て支援策の充実につなげていきたいというふうに、考えていただきたいというふうに考えております。

それから育児のところでは、一番下に男性の育児参画普及啓発事業でございますけれども、男性の家事育児力の向上に資する動画の制作やガイドブックを作成していきたいというふうに考えております。その下に「みえ子ども子育て応援総合補助金」、これにつきましては、市町の皆さんが地域の実情に応じて独自に行う様々な子ども子育て家庭を支援する取組に対しまして、新たに補助制度を創設したものでございます。

次にその下の社会減対策でございますけれども、まず流入・Uターン促進のええとこやんか三重移住促進事業、これにつきましては関西圏、中京圏に対する移住促進に向けた情報発信強化をしていくというふうに考えております。

それからその下に、若者の中途就職促進定着支援事業、或いはU・Iターン就職支援事業ということで、県内の方、大学の卒業生ですかとか、県外の大学を卒業する三重県出身者に対しまして、しっかりと情報提供して、県内就職を進めていきたいというふうに考えております。

最後に、一番下に人口減少対策の総合的な推進ということで、人口減少を前提とした地域社会のあり方検討という記述がございますけれども、人口減少対策が功を奏したとしても、長期にわたる人口減少が続くというふうに考えております。20年後30年後を見据えて、地域社会をどうしていくかということについて、今から市町の皆さんと一緒に検討していきたいというふうに考えております。

またこれについては、新年度に具体的な進め方についてご相談をさせていただきたいと思っております。

私からの説明は以上でございます。

ご意見等ございましたらよろしく願いいたします。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

それではただいまの報告について、早々と手をあげていただきまして、岡本伊賀市長さん、よろ

しくお願いします。

○岡本伊賀市長

大変面白い調査をされたなというふう思います。29ページの調査について、大変特色がよく地域別に出ていて、一口に三重県と言いますが、多様な地域があるということ、調査とかいろんな対策、対応をお考えいただいているかと思うのですが、その時に、やはり地域地域の、昔総合計画グローバルプランがありましたけれども、伊賀・伊勢・志摩・紀州という4つの地域のそれぞれの特色をしっかりとふまえた上での対応をやっていただくと、地域と、それから県との息が合っていくのかな、また実行力もあるのかなと思いますので、これはお願いでございますがよろしく願いいたします。

○西田紀宝町長（議長）

どうぞ、ほかに。

○矢野朝日町長

人口1万1千人の三重県で面積が一番小さい朝日町でございますけれど、実はちょっと悩み事がありまして、知事に直接嘆願をしたい。今回も子ども医療費補助金とか、あと、補助を出すという話いろいろありがたい話、感謝しております。

しかしながらこの手の話がですね、知事はもう十分ご承知だと思っておりますけど、数年前に幼保、幼稚園保育園の無償化というお話、当時、安倍総理の時代だったと思っておりますけれども、実行されてですね、初年度は100%お上が持っていて、以降は、国半分、県1/4、残りは自治体、いう形になっています。

私ども生意気言うようなんですけど、人口は1万1千しかないんですけど、子どもの数が非常に多いんです。ありがたいことに。ただ、ありがたいことではありますけれども、無償化となりますと、町の財政負担が非常に大きいんですね。県・国への要望で、もう数年来ずっとなんとかならないですかというお願いが出したままになっています。ナシのついでなんですけれど。ぜひその辺はですね、県としてもなんとかお声を上げていただけないかと。

それからもう一つ、ついでながらですけど、これはお前のところが勝手にやってるだけじゃないかというふうに言われるかもしれないんですけど、やはり子ども数の関係なんですけど、子どもの数が多いということもありまして、いわゆる支援教育、そういった先生を、普通は教育ですから、国・県からのいわゆる人が差し向けられるわけでございますけれども、町として独自でやらざるをえないという要素の部分もかなりございます。

私どもの町財政規模も本当に小さいんですけど、その中に占める支援の、いわゆる実行のための費用が非常に大きくなっているんです。何とかこういったところもですね、全県、県内の全部の町に該当する悩みではないかもしれませんが、そういう悩みを持っておるということをぜひご理解をいただいて、知事との対話は8月31日と、私ども聞いておりますけど、同じことをまた言いますけれども、何卒よろしく申し上げます。

以上です。

○一見知事

よろしいですか。

○西田紀宝町長（議長）

はい。

○一見知事

まず、岡本伊賀市長からお話しいただきました。

これからですね、人口減少対策、地域に応じて考えてかないといけないと思います。

いかにこう戻ってきてもらうかっていう非常に大きなテーマでございます。

また市長さん、町長さん皆さんとお話をさせていただいて進めさせていただきたいと思います。

それから、朝日町長からもお話しいただきましたけれど、子どもが多いということは本当にいいことであるというふうに思いますが半面、悩みもあるのはよく理解をするところでございます。幼保無償化、基礎自治体の負担というのは、これはおかしいと言えればおかしいということかもしれません。

それから、それに加えて医療費を自治体で負担するというのは、これおかしいじゃないかと、去年7月から全国知事会で、三重県が率先して声を上げているところでございます。

子ども施策は、来年度子ども家庭庁できますけれども、おそらく予算をかなり確保してですね、国としても、次に重要な問題としてですね、現に国会でも議論されてるところでございますので、我々としても声を上げていきたいと思ひますし、またそれに応じてご相談させていただきながらですね。三重県だけの問題じゃないと思ひます。全国的な問題なので、知事会でもお話をさせていただいて進めさせていただきたいなというふうに思ひます。

また、子どもの保育の関係で、なかなか要員確保も難しいという話もありますけれども、今年ですね、昨日あわせて発表させていただきましたが、「みえ子どもまるごと支援パッケージ」ということで、予算のパッケージを発表させていただきました。

その中で、保育士のご関係でございますが、保育補助者の雇い費用の補助とかですね、そういったものも盛り込んでおるところでございます。まだまだ補助が足りないところもあると思ひます。

ただ、財政上の制限もありますけれども、皆さんとよくお話をさせていただいて、ご要望を承ってできるものを進めていきたいと思ひております。

よろしくお願ひいたします。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

他にございませぬか。よろしいですか。

それではご意見もないようですので、これについては終わらせていただひいて、続いて（2）の2025年大阪関西万博に向けた取組についてということで、説明お願ひします。

○野呂雇用経済部長

雇用経済部長野呂でございます。よろしくお願ひします。

それでは、資料39ページ40ページを開いていただひけますでしょうか。

まず、39ページからございませぬが、1番で2025日本国際博覧会大阪関西万博についてです。もうご存知だと思ひますが、テーマが「いのち輝く未来社会のデザイン」ということで、令和7年4月13日から10月13日まで、184日間、場所は大阪の夢洲で行われます。想定内容数、2820万人という大きな規模で、経済波及効果2兆円、ビッグイベントでございます。

2番目でございます。三重県の取組でございますけれども、三重県は、関西広域連合が設置する関

西パビリオンに、滋賀、京都府などの1府8県で共同出展をすることとしております。

万博を契機として、三重の魅力を発信して、観光誘客や県産品の販路拡大に取り組むため、推進本部を設置して、全庁挙げて取り組んでいるところでございます。

今年度は、三重県ブースの出展基本計画を策定することとしておりまして、令和4年11月に、テーマやブース構成などを出展基本方針としてとりまとめました。40ページに、ポンチ絵をつけさせていただいてます、そちらを見ていただくのがわかりやすいかなというふうに思っております。

テーマはちょうど真ん中の太字で書かしていただきますけど、「日本人のこころの原点、～美し国みえへとつづく時を超えた物語～」ということでございます。

ブースの基本的にはですね、真ん中より下のところに書いてありますけども1番が「出会う」。これは時のトンネルということで、イメージでございますけども、「伊勢神宮」や「熊野古道伊勢路」1000年以上の物語を体感するウォークスルーであるとか、美しい映像、音響など幻想的な空間を演出し、2番目右に一ついきますと「知る」ということで、美し国みえ体験広場ということで、観光紹介であるとか、三重県ならではの体験コンテンツなどを発信をしていきたい。この際に、県内市町事業所のPRの場としても、ご活用をしていただきたいなというふうに思っておるところでございます。

その、出会って、知っていただいて、3番目にですね、旅立つということで、ナビゲーションデスクということで、コンシェルジュなんかも置きながら、興味を持っていただいた方がそのまま三重に住む、行きたいよと言っていただけのような、きっかけになるような取組を実施したいというふうに考えております。

ちょっとここではさせていただきますませんが、このほかですね関西パビリオンにはイベントスペースなんかも設置されておりますし、これについてはちょっとまだ情報が全部整っておりませんが、市町や団体や事業者の皆さんに使っていただけるよう、なるべくいろんなところで利益が発信できるようなですね、準備をしたいというふうに思っております。

3番、今後の取組でございますけども、先ほど申しました3月に出展基本計画を策定しまして、様々な検討を行わせていただいております。

三重県プロモーションに係る地域別懇談会という会議をですね、開催させていただいて、市町の商工、観光担当者の方や、観光関連団体の方としっかり意見交換をしていきたい。この中心にですね、市町の皆さんの意見を伺いながら検討する。またですね、少し言いましたけれど、なかなか決まってこないのがありますけども、なるべくしっかりイベントや物販の詳細について、早期の情報提供を協会とかにお願いしてしますので、それを遅滞なく、皆さんにお伝えをして、積極的に情報共有、意見交換をさせていただく、そういうふうにやらさせていただきますので、よろしくお願いをしたいと思います。以上です。

〇一見知事

1点だけ補足をさせていただきますと、この間知事会をやりました時に、万博の関係ですけど、祭りをですね、この万博のテーマとして各自治体から参加をするということでいかがかということで、その方向でとりまとめをされる可能性が高くなってきております。

各市、各町ではですね、それぞれの市町を代表する祭りがあると思います。そういった形でご参加を募るような形になってくる可能性もありますので、ご検討方よろしく申し上げたいと思います。

またこれも情報交換させていただきたいと思います。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

ただいまの事項書 4 の報告について、万博についてということですが、ご意見等がございましたら。

○北川名張市長

名張市の北川でございます。

私も施策の一丁目一番地を観光にさせていただいてるので、本当に知事のこの観光にかける思い大変頼もしく思わせていただいております。

関西万博のお話を聞かせていただきました。パピリオンの出展をいただくということですが、我々、あまり市レベルですと、やっぱり全体の中に埋もれてしまうという心配をしております。

万博そのものよりもですね、継続的に誘客できる仕組みがですね、そういうところをやっぱり我々は目指して行きたいと思っておりますので、どうしても万博が迫りますと、もうパピリオンだとか、そこに出展だとかそこに多分エネルギー集中されるんだろうと思っておりますけれども、やはり一過性のもので、後に繋がるような形でやっていただきたい。そういう面で今後の取組の中で、期間限定の情報発信拠点を大阪市内に設置しますと書いていただいております。ちょっとこの概略を教えてくださいのと、これは期間限定でどういう期間なのか、やはり我々としてはぜひ万博以降のですね、観光の拠点として発信をいただきたいと思っておりますし、願わくば今後の関西事務所の場所も、大変わかりにくい場所ということでは言われてきている場所でございます。

ぜひ発信力のある設定をいただければと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

○野呂雇用経済部長

ありがとうございます。

まさしくおっしゃる通りですね。万博だけで盛り上がりではなくて、それを契機にしてどんどん盛り上げていきたいと思っております。

期間限定の情報発信拠点はですね、今年度今いろんな基礎調査をしています。一体どこに人が集まってどんな感じなのか、先ほど市長おっしゃられた関西事務所の話は、例えば大阪にもアンテナショップを出している県もありますので、そういうことをふまえて、関西圏に情報発信していく。これは、ずっと人が寄ってくる時にどうやったらできるかっていうのをやって、ただ、三重テラスのようにですね、定住型でボンとやるのではなく、まず期間を限定して、その時にどういうものをやったらどういう反応があるのかっていうような試験実験的なという意味で、やらせていただきたい。複数箇所を設置して、県産品の販売とか、観光誘客なんかも少しやらしていただいて、当然ながら、ホップステップじゃないですけども、今回こういう基本計画で、来年そういう実験してどんどん迫ってきて何ができるかっていうのをやらせていただきたいと思っておりますし、関西事務所については今どうこうするってことは考えてませんが、そこも含めてですね、幅広く検討をしていきたいなというふうに思っております。

以上です。

○西田紀宝町長（議長）

岡本市長さん。

○岡本伊賀市長

大変いろんなことを考えていただいて、期待をしたいと思います。

1つ目、不勉強なので、よくわからないので、確認の意味でお尋ねしたいのは、美し国或いは美し国みえというのはどういう概念を、おっしゃってるのかよくわからないんです。

○安井戦略企画部長

昨年「美し国ビジョンみえ」というのをですね、策定をしましてその時に美し国というのは、日本書紀とかって美し国ということが使われております。風光明媚な食の豊かな国ということでございますけど。その心はといいますと、美し国や海洋の交流を通じて、伊勢を中心に三重県が発展したという、様々な人、物、文化、そういったものの交流で三重県は発展してきたということでございますので、その古代そのままですね、再現するわけではないですけども、現代も、三重県がそういったことで様々な所で発展していく、そういうその他のイメージをその言葉に込めておまして、万博のそういうテーマにも合致するかなと思っております。

○一見知事

ちょっと補足しますと、美し国みえでございますので、美し国っていうのは日本書紀の時代は、一定の限定した場所かもしれませんが、三重県全体として素晴らしいところに来て素晴らしいところであるので来ていただきたい、こういうことでございます。

○岡本伊賀市長

知事ありがとうございます。

伊勢を中心としてと言われると、我々ちょっとどうよと思わざるをえないところありますので、しっかりとその辺のところはお間違いなく、あまねく四方に光が当たるようにしていただければ。

○西田紀宝町長（議長）

他にございませんか。

それでは、ないようでございますので、報告事項についてはこれで終了させていただきたいとおもいます。

引き続きお手元の事項書に沿って進めていきたいと思いますが、只今から40分程度という時間の中で、事項書5の意見交換を行って参りたいと思います。

皆様のお手元に配付の資料4をご覧くださいと思います。本日の意見交換会はあらかじめ設定しました、「休日の部活動の段階的な地域移行について」と「三重県観光の課題と方向性について」、の2つのテーマで行います。

なお市長会様より「福祉医療費助成（子ども医療費）における対象拡大について」のテーマのご提案をいただいておりますが、その提案の一部について県において、令和5年度から県補助対象の拡大を決定をしていただきましたことを踏まえて、テーマの取り下げを行ったということでございますので、ここでご報告をさせていただきます。

それでは改めまして1つ目のテーマをご提案いただいた町村会を代表して、御浜町長、大畑町長さんから、ご提案の趣旨など、説明をいただきたいと思います。
どうぞよろしくお願い致します。

○大畑御浜町長

皆さんこんにちは。御浜町長大畑でございます。

私から町村会を代表して、意見交換テーマにかかる趣旨について説明をさせていただきます。

本会からは「休日の部活動の段階的な地域移行について」でございます。

ご承知の通り、少子化による部活動の減少や、教員の働き方改革といった背景により、国では、部活動の地域移行について検討がなされ、来年度から 3 年間で集中期間と位置付けて、段階的に進める方向がまとめられました。

一方で、部活動の現状改善や教員への負担軽減につなげられる部活動の地域移行でございますが、メリットばかりではございません。例えば人材をどう確保するかという問題では、地域や部活動の種類によっては、適切な指導者がなかなか見つけられないケースも想定されます。

また、学校の部活動は、大会の参加費用などは除いて、教員が指導しているため、指導料はかかりませんが、地域にあるスポーツクラブや教室が部活動の受け皿になる場合は、新たに会費や月謝、学校から離れた場所であれば、送迎費用が必要になり、保護者の負担が増すことも考えられ、住んでいる場所や経済的事情で、部活動に参加したくてもできない、機会の格差が広がることも懸念されています。

このように移行に伴う課題は千差万別であることから、地域移行期間を限定することなく、自治体間における地域格差が生じないように、十分な財政支援等が望まれます。

県と市町が連携して部活動を学校単位から地域単位の取組へ推進していくことについて、県のお考え、各市町の現状等について、意見交換をお願いいたしたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○西田紀宝町長（議長）

教育長さん、お願いします。

○木平教育長

教育長の木平です。どうぞよろしくお願いいたします。

資料の通し番号 45 ページをご覧ください。

今ご紹介いただきましたように、中学校の休日の部活動の地域移行というのは全国的な課題でもありますので、一番最初のところで現在の国の状況を改めてご覧いただきたいと思っております。

昨年 12 月にガイドラインが策定されました。その概要ですけれども、一つ目は部活動の教育的意義が示されており、その下で、学校や地域によっては部活動の存続が厳しい状況になって、生徒の豊かなスポーツ、文化芸術活動の実現のため、学校と地域の連携協働により持続可能な活動環境を整備する必要があるとされ、段階的・計画的な環境整備に向けた内容ということで、まず、土日、休日の地域の環境の整備を推進するという内容で、今ご紹介もありましたけれども、令和 5 年度からの 3 年間で改革推進期間として、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととされております。

そのために、県と市町が計画を策定して、地域の団体、学校、保護者などの関係者にそうした内容を周知するものということがガイドラインの内容となっております。

国の来年度の当初予算として、市町での協議会の開催の経費や、学校と地域移行先の団体の調整を担うコーディネーターや、それからその団体側の指導者の配置や、運営の体制整備や、困窮世帯の支援等、実証事業という形になりましたけれども、そういう予算が計上されております。

これまでの三重県の取組ですけれども、地域移行、ご案内のように移行するそもそもの運営団体の確保や指導者の確保、費用負担という課題等に加えて、運営上の課題として、平日と休日の部活動の連携というのと、緊急時の円滑な対応がございます。それから、市町によって、おっしゃるように状況も異なりますので、定期的な協議の場を設けるなど、取り組んでいるところです。

少しご紹介させていただきますと46ページですけれども、まず指導者の面では、平成30年度から、この部活動指導員という、教員に代わって顧問となって、或いは大会の引率もできる、こういう部活動指導員を配置させていただいて、順次拡充をさせていただいてるところです。

それから令和3年9月には、日本スポーツ協会公認の有資格者を県内460人分リスト化して、市町に提供させていただいて、現在は別途競技団体にそういう人材リストがありますので、登録を依頼して、追加をさせていただきます。

来年度は、それでもやっぱり地域とか種目によって人材もございますので、来年度は県の方で、中学生を指導する指導者向けの研修会をやって指導者を確保したいと思っております。

それから、運営団体となりうるような団体への協力要請ということで、よく言われる総合型地域スポーツクラブ、そこだけではなくて、スポーツ協会などにこの運営団体となっただく協力を依頼したりしていきます。

あと財政的なものについては、おっしゃるように各自治体が財政状況に影響されずに円滑に進められるよう、指導者の報酬でありますとか、幅広い財政支援を、昨年度2回にわたり国にも要請してきたところです。

一方で県内の3市町4中学校で、令和3年度からモデル事業に取り組んでいただいてまして、実際のその時の課題、保護者や生徒のこういった状況かということも確認していただきながら、そういったことについても共有化をしているところです。市町との協議の状況ですけれども、一つは部活動あり方検討委員会というのを、令和2年10月に県として設置して、そういった議論をしております。

それから、市町教育長会議がありますので、毎年度複数回の中で、これは全市町共通の課題ですので、課題認識と意見交換、対応策を協議させていただいております。

それとは別に、令和4年1月から定期的に協議する場を設けさせていただいて、本当に課題はいろいろございますので、今後の予定や進め方、課題への対応などを協議をさせていただいてるところです。

47ページ、今後の取組としては今年度末に県としてのガイドラインを改訂させていただくとともに、引き続き、円滑に地域移行が進むよう、いろんな状況も我々としても丁寧に聞き取りをさせていただきながら、そうした課題について、こういった支援ができるのか、具体的な解決策についても市町とともに検討させていただきたいと思っております。

それから、スポーツ推進局とも連携して、運営団体となりうる団体への協力要請を引き続きさせていただきます。

先程申し上げましたけれども、指導者の確保についても、種目や地域での濃淡というのは我々も把握しておりますので、そこをいかに埋めるかということも含めて、幅広く対応させていただきたいと思っております。

財政支援については、全国的に同じような状況もございますので、しっかり国に対して要望していきたいと思っております。(2)番はそういう中で、我々も市町教育委員会といろいろお話をさせていただく中で、協議会での今後の進め方の議論でありますとか、その上での市町での可能な中での段階的な地域移行を推進していただくと、そういう中で、国の予算を活用していただきたいということで、引き続き我々もしっかりその中に入って、円滑に進むよう取り組んでいきたいと思

ております。

以上です。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

それではただいまの提案されてます事項について意見交換会ということでございます。

津市長さん。

○前葉津市長

失礼いたします。

去年（令和4年）7月13日に開催された全国市長会の場で室伏スポーツ庁長官がお話しされた際に、会議に出席したほとんどの市長が首をかしげていました。どうしてスポーツ庁が出てくるのか、文科省ではないのか、初中局（初等中等教育局）は何をしているのかいうところから始まり、室伏長官が一方的な方向性を話せば話すほど、そんな一方向の進め方で物事ができる訳ないということで非常に違和感が生じ、現場を抱えている市長からは色々な意見が出ました。

私も津市に戻ってきて、現場の教員から実態を聞くと、「良い方向」という意見と、部活動はスポーツではなく教育であり、「絶対違う」と明快に否定する二つの意見に分かれました。そういう状況の下で、私はどちらもOKという方向でしばらく様子を見た方が良いのではないかと考えています。つまりは、地域移行も良いですが、今までのやり方を継続することも良いということです。3年間で地域移行を達成するとスポーツ庁と文化庁は方針を示していましたが、全国市長会の雰囲気も踏まえ、撤回をされました。

今後は現場の声を踏まえ、どのように地域移行を進めるのか、一番疑問なのは、「絶対違う」と言う現場の教員がいる中で、地域移行をどんどん進めることは、危ないのではないかと、現実としてそのような感じがしております。

○木平教育長

ありがとうございます。

我々、中学校もそうですけども高校関係でも、部活動のあり方について現場でもいろんな議論をさせていただきます。

それで、さっきも申し上げましたけれども、部活動をどこでやるかというのはともかくですけれども、その活動の意義というのは、やっぱり大きくあると思います。

その中で、本当に持続ある活動になるかどうかというのは、今後の少子化であるとか、教員のいろんな努力の、ほとんどの努力の中で成り立っているっていうことも、いくつの部分でもありますので、次の顧問がなかなか担いきれないとか、別の学校ではできないとかいろんな課題があります。ですので、現状として3年間でこの地域移行を状況に関わらずやり切るということではなくて、やはり先程も申し上げましたけれども、地域の事情、それから市町の状況もありますので、しっかり保護者の方や現場の学校も入っていただいて、地域の資源をどうしていくかということも踏まえて、しっかり議論していただくというのは大事だと思います。

その議論を経ずに、何らかの形でこういう結論ありきでっていうことであれば、やっぱり子どもや保護者の方が不在の状況となると思いますので、私もそのあたりはそういうふうに思っています。金曜日にも市町教育長会議がございますので、またしっかり話をしていきたいと思っております。

○前葉津市長

ありがとうございます。

地域移行が良いケースというのはもちろんあると思います。それは推進していただければ良いと思います。そうでないケースもやわらかく受けとめていただくような形でお願いしたいと思います。

ありがとうございます。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございます。

他にございませんか。はい、水谷町長さん。

○水谷東員町長

東員町の水谷でございます。

この問題は、一番根が深いのは、もう教員が集まらない。このままいったら、教職員が不足するところがあるところが一番大きな根っこにあるんじゃないかなと、僕は思っています。

そういう中で、クラブ活動の地域移行ができれば、理想だというふうに思いますが、現実、これは上手くいかないと僕は思います。

大畑町長言われたように、親の負担がものすごく増えるわけですね。そうすると親が送り迎えできたり、それからお金を負担したりすることができる家庭はいいのだけど、それができない親もいるわけですね、現実。そうするともう格差が生まれてくるということはもう歴然と僕はしてるというふうに思います。ですから、ちょっと提案なんですけど、私はその今のクラブ活動に、その指導員を何としても探し出して送り込んで、教師の代わりにやってもらおうという方向が、一番、親の負担も、今と変わらずにやれると、いうことでいいのではないかなと。

そうするとね、この問題は、人を探せるかどうかというの1つ、それと県も含めて、国・県・市町の負担が増えるということ、これが2つだと思うんです。

国は、今、子どもに、異次元の少子化対策って言ってますけど、こんな日本みたいに、子どもに、金を出さない国はないので、世界中見ても。

それともう1つは、先ほど朝日町長言われたように、国が決めておいて、そして負担は国が決めて国が金を出すからって、結局市町村にですね、負担させるってような構図をとってくる国なんか本当に信用できないので、これきちっとですね、これ財政の問題ありますからね。お金をきちっと確保して、そして人材を集めるってというのは、県と市町と両方でもうやっていかざるをえない。地域移行ってというのは、それをやりつつ、その可能性が見えてきた時に初めて移行できるのではないかな、だから相当先の話になるのではないかなというふうに思うんですよね。だからまずは一つの方法として、人材を集めて学校へ指導員を送り込む。これを100%やっていくんだと。

先程二つに分かれると言われましたけど、教師の中にはクラブをやりたくてしょうがない教師もいるんです。しかしもう教師がいなくなっちゃうと僕は思うので、この際クラブ活動から教師はひいてもらおうと。そしてクラブ活動をやれる指導員を確保する、という方法をとるのがベターではないかなという気がしてます。国が地域移行絶対いくんだと決めてるのなら、これはもうちょっと反対しなくてとは思うんですが。

一応その方向、私が今提案した方向ってというのは、検討、どうなんでしょうか。人材確保も含めてちょっとお答えいただければと思います。

○木平教育長

これまではほとんどが、一部外部指導者の方もみえましたが、教員の中で活動を担っていたいて、半分ぐらいは専門性がなかったり、保健体育の教員ではないものが、中学校では担っていただいているという状況がありました。

それで、人材確保は、おっしゃる通り、この部活動なりそういう活動をどうするかというのは、非常に学校外の人材を確保するのは、非常に重要だと思っています。

それを中学校にいかに配置するかということで、さっきも少し説明したんですけども、顧問とか、それになりえて引率もできるっていう部活動指導員を平成30年度から順次、文化部も含めて拡充はさせてきていただいています。

また、おっしゃるように、すべての部分についてということになっていないんですけども、それと、それを担っていただくのもやっぱり人材が必要ですので、さっき申し上げましたようなJSPOの有資格者など、来年度県の方でも、中学校で活躍できるような指導者の育成をしていきたいと思っています。

それで、地域移行については、学校の教員以外の者で、土日をやるといようないろいろなやり方があると思いますので、三重県でも3つの市町でやっていただいていますし、今後、その辺りは市町に適したやり方ということをしっかり議論をさせていただきながら、国に対して必要な支援というのは引き続き要望はしていきたいと思っています。

以上です。

○水谷東員町長

ありがとうございました。

ぜひ教員を、部活動から解放する、ということぜひ、いやそうしないと本当に集まりませんよ、教師が。これ一番の課題ですから、ぜひそれはお願いしたいと思います。

終わります。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

他にございませんか。

○末松鈴鹿市長

すみません、時間のなかで申し訳ありません。

先ほど前葉市長が言われたみたいに、国ではスポーツ庁が出てくるということになって、クラブ活動が地域移行となってくると、将来的には生涯スポーツというような枠の中に入ってくるのかなというふうに思います。

そうなってくると、3年でスムーズに生涯スポーツの枠にいけばよろしいんですが、先程からあるような人材の問題とか、スポーツの種目によっても温度差があるというふうに思います。

サッカーとか野球とかテニスとか、そういうようなクラブでやっているところがある種目は、地域移行がスムーズにいくんだろうなというふうに思いますが、学校によってはそうじゃないところ、地域によってもそうじゃない種目があると思います。

今でも中学校で合同でクラブチームを作っているようなところも中にはありますので、そういうような実態を考えると、3年で移行というのは非常に厳しいと現場では思っています。

そういった場合にですね、移行していくときの執行部の体制というのもですね、多分市町によっ

てそれぞれ違うと思うんですが、働き方改革の中で、なるべく教育委員会から手を離したいというような、そういうことが少し見え隠れにするようなところも、実はあったりもします。生涯スポーツになるんだから教育委員会じゃないよって。

ただ、部活動っていうのは今まで教育の枠の中でやっていただいておりますので、さっき教師から手を離せっていう話もございましたが、そこに行くには少し時間がかかりそうですけれども、今のこの移行の段階で、是非とも教育から生涯スポーツに変えていくという中でいけば、教育委員会の皆さん方の支援というものを、どっかで見切るということではなく、ぜひ連携をしていただく中で、お支えをいただきながら移行していければなというふうに思います。

もう一つの問題は、中学校の中体連がどうなるかっていうようなことが大きな問題になってこようかと思っておりますので、そういったときに、やはりそれぞれの市町の担当の中で、中学校体育が分かっている教師がしっかりいて、できるところはいいと思うんですが、そうじゃないところっていうのはこの中体連のあり方っていうことにも関わってこようかと思っております。

ぜひそういった中でも、この金曜日ですか、教育長会議があるということでございますのでその点も含めて、教育長の指導力の発揮をよろしくお願ひしたいと思っております。

○西田紀宝町長（議長）

要望ということでよろしいですか。

○一見知事

議長すいません。いいですか。

ありがとうございました。議論頂戴いたしました。本当にありがとうございます。

長いこと、日本でやってきた制度を変えるということなんで、今日各市長さんそれから町長さんからもお話いただきましたが、様々な意見があると思っております。三重県だけでもこれだけありますんで、どうやってまとめていくんかということだと思っております。

ヨーロッパみたいに、小学校で体育の授業がないというところもあるわけですね。それがいいのかどうかっていうのもありますし、日本のやり方をこれからどう変えていくかっていう、長い時間かかるかもしれません。ただちゃんと国に対して意見を言うっていうのは重要だと思っております。

その前に、教育長に励ましのお言葉もちょうだいしまして、ありがとうございます。

教育長会議でしっかり議論してですね、三重県としての考え方をまとめて、国に必要であれば文科省に教育長の方からお話しますけれども、知事会議で私の方からお話しさせていただくのも考えていきたいと思っております。

東員町長がおっしゃるように、教員は相当大変なのは事実でありまして、募集してもなかなか集まらないということもございます。それをどうやって変えていくかということを中心に大きな課題としてとらえながら進めていきたいと思っております。

よろしくお願ひいたします。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

この部活動の地域移行についてはですね、今も様々な本当にご意見もございまして、自分とこの町を考えても、どうしていくかという方向性はない。一部の部分から取り入れていこうとか、そういう動きはございますけれども、これから先、すべてのこういう方向でいくっていうのは非常に難しいところもあると思っておりますので、教育長さん大変でございましてけれども、ソフトランディングと

どうか、じっくりとしながら、いろんな皆様のご意見を拝聴していただくようよろしくお願いしたいと思えます。

それではこの辺で、時間の都合もござますので、終わらせていただいて、次の議題に行きたいと思えます。

2つ目のテーマは、三重県観光の課題の方向性についてということでござます。

これについてはテーマをご提案いただいた県を代表して、三重県雇用経済部観光局長さんから提案の趣旨説明をいただきたいというふうに思えます。

よろしくお願いいたします。

○増田観光局長

観光局長の増田でござます。いろいろお世話になっております。

それでは資料の49ページの方をご覧ください。

まず提案の趣旨について、簡単にご報告をいたします。

三重県はご存じの通り魅力的な資源が揃っておりますが、実は三重県ですね、大変大きなポテンシャルを持っているということですね、ちょうど4行目になりますけれども、(1)平均宿泊日数が非常に低いということとか、首都圏からの来訪者が、年々減少しております。加えてですね、外国人の宿泊者の割合が低い。あと観光地経営における司令塔機能のDMOと言う組織がいくつかありますけれども、これが非常に県内の活動がやや弱いというような4つの課題が今ござます。また前半で説明しました大阪関西万博や、ワールドマスタースゲームなど、海外から多くの方が訪れるイベントがあります。

また、次期遷宮に向けた御木曳行事など、もうそろそろ始まってきますし、リニアの開業など、三重県の観光にとって大きなチャンスが訪れて参ります。このためですね、現在市町と連携しながら、これらの課題に向けた取り組みを進めていく必要が大変重要でござますので、今回このテーマを取り上げさせていただきました。

先ほど申し上げた課題を少し整理した資料がありますので、ページおめくりいただいて、52ページの方をご覧ください。先ほどの4項目を並べたものでござます。

続いて、53ページ、次の方をご覧ください。平均宿泊日数の方のグラフなんですけれども、実は三重県がですね非常に平均宿泊日数、いわゆる旅行される方が、その場でどれだけ宿泊されるかっていう数字でござますけれども、平成24年の時には、全国平均より少し低いぐらいだったんですけどどんどん低下傾向が見られております。直近は令和2年度の1.16と非常に低い値となっております、実は全国順位が46位、下から2番目だっているところござます。この低下傾向についてはかなり厳しい状態になっております。

次のページをご覧ください。

2つ目のところですが首都圏からの来訪者が非常に、実は年々少なくなっているような状況でござます。これ平成25年度のときの左側のグラフを見ていただきますと、185万人ぐらいお越しいただいた、いわゆる宿泊で来訪をされる方なんですけれども、これが一時期平成30年、136万人となってまして、約50万人減っていると、前後ちょっと増えてる時ありますが、この前の伊勢志摩サミットの効果で増えたり、改元でですね、増えたということで少しデコボコもありますが傾向的にはどんどん下がっているという状況です。

続きまして55ページをご覧ください。

3つ目の課題なんですけど、実は海外の方が非常に三重県少ないというのもよくわかってきます。当初から三重県に、海外の宿泊される方が非常に全国平均、非常に低いというのはわかってたんで

すが、どんどんその差が広がっておりまして、例えば令和元年ですよね。コロナの影響を受ける前は4.5%ぐらいしか三重県ございませんが、全国平均でもう20%近く、ということでどんどん年々、全国平均との差が広がってきているというような状況です。

4つ目なんですけども、次のページご覧ください。

観光地経営につきましてははですね、これまでずっと県内の商工団体、観光協会の方々ずっと担ってきたわけですが、最近ではもういわゆる観光庁、DMOという組織に再編、また新しく作っていただいて、観光地域経営の司令塔として今、機能を始めています。その中で、左側にはそのDMO登録要件というのは五つほどありますが、特にこの中の四つめですね、組織のところ、やっぱり人材が不足しているとかですね、いうところが非常に大きなネックになってまして、それぞれの取り組みがうまく進んでいないっていうのが今私どもの考え、状況でございます。

なおこの数字につきましては先ほど申し上げたように、三重県平均でございます。地域によって三重県は縦に長いし横にも広いので、それぞれの地域によって少し差はあるんですけども、三重県全体としての課題はこのようなことになっております。以上のことでですね、いくつかの課題が三重県の観光に、三重県全体としてたちふさがっているという状態になっておりますので、58ページの方を少しご覧いただいて、今後なんですけど、それぞれの課題についてどのような政策で対応していくかっていう、少し簡単に書き出したものでございます。

令和5年度の予算発表がございましたが、その中でやはり私ども、拠点滞在型観光の推進っていうのを進めていきたい。これは全県くまなくということで考えております。

あと、首都圏からの来訪者の減少につきましては、首都圏だけでなく、関西圏も含めてなんですけども挑戦的な観光プロモーションやっぱり協力を推進していくということで考えております。外国人にはインバウンド、あと観光地経営につきましては、これまでですね、地域にありますDMOが地域の自治体で、支えていただいておりますけれども、変わらずですね、もう県の方も含めてですね、一緒になって、DMO支援の強化を進めて参りたいと考えております。

私からは以上です。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございました。

それではただいまご提案いただいた観光について、意見交換をお伺いたします。何かご意見等ございませんか。

伊勢市長さん、お願いします。

○鈴木伊勢市長

すいません伊勢市の鈴木でございます。

いつも大変お世話になりましてありがとうございます。

ほんと詳しくですね具体的にここまでこれを調べていただいたら我々としてもありがたいと思いますし、また先日、伊勢志摩観光コンベンション機構で伊勢志摩ジャンボの企画におきまして、これを雇用経済部の関西事務所さんに大変お世話になりまして、本当に結構短い時間だったんですけども、各テレビ局であったり企業さんだったりすごいですね、上手にコーディネートしていただきまして、どうもありがとうございました。

地元足元を見ますとコロナ禍で非常によくわかったことがありまして。観光産業というものがやっぱり一番こう、雇用形態で非正規雇用が多いという部分があってですね、感染者数が増えるとすぐ

に雇用が切られてなかなか戻ってこれない。そんなことを山ほどあって、やっぱり観光産業の中には雇用形態、所得そして安定性をいかに構築していくかっていうのが非常に大事なポイントになるのかなと思いますので、これは知事さん色々手を打っていただきました二次交通の、タクシーの問題も同様なんですけども、この辺のですね、雇用形態をどうしていくのか、またダブルワークの話も含めてですねまたいろいろ、ご指南いただきたいなと思っています。

あともう 1 点がこの観光産業については、GDPで観光産業という区分が実はないんですが、そういった状況の中でですね、旗振っても、地元はなかなかそこに就きたいかっていうと若い人はそんなに就きたいというところの産業が育たなかったりするものがありますので、ぜひその辺の足元のことですね、見ていただければありがたいなと、我々一生懸命頑張っていきたいと思っています。

ありがとうございます。

○増田観光局長

ありがとうございます。

雇用の問題については確かに今回ずっとコロナ禍におきまして、十分国の支援を受けながら、しっかりとやらせていただいておりますけれども、やはり地域の、もうそれぞれ経済波及効果の高い産業がありますので、これについては引き続きしっかりとやっていきたいと思っています。

あと雇用形態の問題につきましてはですねこれは私も、実は三重県旅館ホテルの同業者組合の部会の方々とですね、非常に密接に意見交換をしてるんですけども。やはり今回のコロナ禍を踏まえて、やはりきちとした正社員の方をどんだけ確保できるかが今後の成長の鍵じゃないのかなと、私も少し投げかけをしながらですね、皆さんと一緒に関係従事者の方々と一緒に考えている状態でございます。

○西田紀宝町長（議長）

河上市長さん。

○河上熊野市長

熊野市の河上です。

1 つだけ言いたいのは各地域それぞれでですね、連携協力して、観光集客の取り組みを進めてるんですけども、いつもこれは観光連盟なんかも私言わせていただくんですが、三重県全体の連携というのは、あまり三重県全体ってのは各地域毎、東紀州と例えば伊勢とか、伊勢と伊賀とか、北勢地区との連携とかですね、そういう各地区との連携ってのはあんまりとられてないんですよ。実際、情報交換とか、地域を超えてしたことないですし、宿泊を増やそうと思ったら、例えば伊勢に行って 1 泊で東紀州で 1 泊、そうすると伊勢と東紀州は連携してやるべきだが、実はそういう連携が取れていない。伊賀もそう、伊賀と伊勢と連携が取れていない。そういうその 56 ページにDMOの話だった全県 DMO の組織体制の受け皿、まさに全県 DMOがないという状況、観光連盟も十分そこまでは機能していない。

こういう視点でやっぱり今後県も、各地域の取り組みが連携できるような、そういう体制を作っていただきたいというふうに思います。

○増田観光局長

ありがとうございます。

まず、いわゆるその全県 DMOとして今登録しております三重県観光連盟、この活動をですねおっしゃる通り、そういういわゆる活動状況、あまりしっかり活かされていない、動いてないってのは、私の認識でございます。

やはり連盟さんも私もしっかりと、意見交換を今年度からずっとやってるんですけども、やはりどうしたら、その地域間連携をどうやって進められるのかというようなことも含めてですね、少し議論を始めておりました、できましたら、来年中で少しその方向性でしっかりと、各市町様の会員であります、各市町長さんと含めてですね、意見交換をさせていただきたいと思っております。

○一見知事

ありがとうございました。

時間も超過しておりますして申し訳ありません。

観光に関しては、伊勢市長おっしゃったように雇用の問題、今大きな問題になってます。観光客が回復してるときに、ホテルの社長は、全部飛び回って、雇用確保というのをやっています。もともとやっぱり非正規が多いということ。ただ、給与体系も含めてですね正規になるかどうか難しいところではありますが、3年前から高等技能とか技能実習という形で、外国人の方に実施していただくというやり方もあろうかと思っております。これは両面で進めていかなければならない大変難しい問題。

地域交通についてはこの11月の知事会議で、国土交通大臣に提案をさせていただいております、交通が確保できるように、この間も私伊勢に行きましたけれど、なかなかタクシーがおいでにならない。タクシー輸送の直接話もするパイプもありますので、様々な調整させていただきたいと思っております。

それから三重県全体の連携、おっしゃる通りでございます、観光ですね、地域間の連携がとても大事です。地域を見渡すとものすごくいい観光資源があります。そこを渡っていただく。特に日本からというか、国内からおいでになれる方は、また来ていただいたらいいんですけど、外国からおいでになる方は、熊野古道にも行きたいし、伊勢神宮にも行きたいし、忍者の里にも行きたいし、F1にも行きたい。こんないろいろあると思うんですよ。それを渡っていただくのが、我々の望ましい姿であると思います。DMOの話を観光局長からさせていただきました。やっぱりまずはその地域で、実は近隣の市と市の間でもなかなか連携ができていない実態でございます。そこをまずはやっていただき、その上でまた地域の連携をしっかり考えていきたいと思えます。

今の三重県観光連盟の体制で本当にいいのかどうか、これはいいことでは、いいはずではないと思います。その体制強化も含めて市町の皆さんと議論させていただきたいと思えます。

来年度の予算につきましては、昨日発表させていただきましたけど、15%増という形でやらせていただいております。予算だけではないと思えます。これ観光というのは地道な努力が必要であると思えますので、また引き続き市長さん、町長さんの皆さんのご意見いただきたいと思っております。

ありがとうございました。

○西田紀宝町長（議長）

最後のご意見にさせていただきたいと思えます。

よろしいですか。どうぞ。

○久保多気町長

お礼も兼ねての発言になりますが、観光の関係で当町にヴィソンができました。国交省さん、ベンチャーさんも含めて、道路などの関係で勉強していただいております。また、隣の町とも連携をしております。観光だけではなく、デジタル田園都市構想であったり、ゼロミッションであったりと。これも知事がおしゃっていただいた地域間連携では、いろいろな連携、支援を三重県さんにしていただいております。これからもぜひご支援をいただきたいと思っております。お礼になりますが、ありがとうございます。

業者の発表にはなりますが、年間300万人と言われておりますが、実質はどうか分かりません。お金の面では、町は全くプラスにはなっていません。支出が大きいですが、隣町といろいろな連携させていただいて、大きな効果が出ていると思っております。

お礼です。ありがとうございます。

○西田紀宝町長（議長）

ありがとうございます。

またご意見等もですね、あろうかと思うんですけども、時間になって参りましたので、この辺で閉会させていただいてあとはまた次の場で、活発にご議論いただければと思っております。

今日もいろいろとこれからの県政、市政、町政についてどうするという大きな、いろんな課題が出てまいりましたので、こういったご意見についてもですね、県ともしっかりと連携しながらと思っております。これで議長の仕事を終了させていただきたいと思っております。

議事運営にあたりましてご協力いただきまして、ありがとうございました。

○後田地域連携部長（司会）

西田町長ありがとうございました。

それでは閉会にあたりまして、市長会会長の末松鈴鹿市長様からごあいさつをいただきたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○末松鈴鹿市長

市長会会長を仰せつかっております、鈴鹿市長の末松でございます。

皆様限られた時間の中で、活発なご議論をいただきましてありがとうございました。

本来でありますと、閉会のご挨拶でございますのでここでやめとけばよろしいのですが、すみません市長会の会長としての役割として、一言お願いをさせていただきたいと思っております。

先ほど西田会長の方からお話ございましたように、意見交換の中で、今回のテーマにつきまして市長会からは、子ども医療費の対象拡大というテーマを挙げさせていただきましたが、取り下げをさせていただきました。

三重県では、新年度未就学児の窓口無料化に伴う医療費の波及増分について、これまでの児童扶養手当基準という厳しい所得制限を撤廃するというところでございます。

まず、子育て支援施策につきまして、拡充をしていただきましたこと、前進をいただきましたことに御礼を申し上げたいというふうに思います。

しかしながら、取り下げに当たりましては、市長会において、評価すべきという意見や、ここから言うとまたいつぞやの数年前の新聞、次の日に怒号が飛んだというふうになると、非常に厳しいので、やわらかく、私4月選挙でございますので、できるだけやわらかく言わせていただきたいと思っておりますが、手ぬるいな、まだまだもうちょっとやっていたらいいんじゃないかというような、

そんな意見もございまして、今回のテーマ取り下げにつきましては決して満足をして取り下げたということではないということでございまして、そこについて三つの課題と一つのお願いをさせていただきたいと思っております。

課題の一つ目はですね、子ども医療費助成の対象年齢でございまして、全市町で中学校卒業までの入院、通院を三重県すべての未受給市町で助成対象としており、中には、高校卒業までを対象とする市町もありますが、県の補助対象は小学校卒業まででございまして、また大きな隔たりがあるというふうに思っております。同じ目標であります、子どもを産み育てやすい社会の実現には、県の制度の更なる拡充が必要であると考えております。

二つ目は所得制限でございまして。国では異次元の少子化対策の一つとして、児童手当の所得制限撤廃の方向性を示しておりますので、それに合わせて、子ども医療費助成に係ります県の制度につきましても、保護者の所得制限の撤廃も考えていただきたいと思いますと思っております。

三つ目は財源でございまして。これらを着実に実行していくために財源が必要でございまして。

全国一律の制度とすることによる地方財政措置や国民健康保険の減額調整の廃止に向けて、市町と連携をして、国に働きかけをお願いしたいと思っております。

冒頭、またあらゆる説明の中で、知事のご挨拶にもありましたように、令和 5 年度の三重県の予算が子育て支援策など、子どもに関係する予算をしっかりと施策に重点を置いたというふうに、大変力強いご挨拶をいただきました。

我々にとりましても地方にとりましてもこの少子化対策、人口減少対策というのは、今後ますます共通の理解を持って取り組んでいかなければならない件だというふうに思っております。

ですので、最後にお願いでございまして、今回限られた時間でございまして、もっともっと意見交換をしたいなと思われている方もたくさんお見えだと思いますので、ぜひとも、5月11日に、今度は新年度予算の説明があらうかと思っておりますが、町村会の皆さんと合同で開催する施策説明の時間にも、意見交換の機会をぜひいただけたら大変ありがたいなというふうに思っております。

我々もそれまでにしっかりと準備をさせていただき、臨みたいと思っておりますので、担当部局の皆様方はご準備をいただきますように、お願い申し上げ、閉会の挨拶と第 2 ラウンドはまたこの後続きますのでよろしくお願い申し上げます、閉会のごあいさつとさせていただきます。

本日は本当にありがとうございました。

○後田地域連携部長

ありがとうございました。

これにて令和 4 年度、県と市町の地域づくり連携協働協議会総会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。